



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 辻井 潤 TEL 06-6105-5818
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	136,056	10.4	17,263	17.7	17,071	17.2	9,243	△14.2	13,501	24.5
2023年3月期第3四半期	123,230	—	14,672	—	14,570	—	10,770	△34.4	10,845	△31.7

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第3四半期 10,754百万円 (△31.1%) 2023年3月期第3四半期 15,604百万円 (△27.6%)

(参考) コア営業利益 2024年3月期第3四半期 19,754百万円 (11.8%) 2023年3月期第3四半期 17,666百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	308.25	307.40
2023年3月期第3四半期	247.66	247.13

(注) 当第3四半期連結会計期間より、米国事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	390,798	217,848	210,278	53.8
2023年3月期	364,165	212,738	201,643	55.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	—	23,000	—	20,000	—	19,700	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第3四半期連結会計期間より、米国事業を非継続事業に分類しております。これにより、2024年3月期の業績予想において、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示しております。なお、対前期増減率については記載しておりません。

連結業績予想に関する情報は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	43,803,339 株	2023年3月期	43,791,339 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	366 株	2023年3月期	336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	43,798,328 株	2023年3月期3Q	43,791,003 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(オンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	12
(非継続事業)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より米国事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した金額を表示しております。また、「米国」を非継続事業に分類したため、当第3四半期連結累計期間より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。

IFRSに基づいた当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益136,056百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益17,263百万円(前年同期比17.7%増)、税引前四半期利益17,071百万円(前年同期比17.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益13,501百万円(前年同期比24.5%増)となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第3四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、19,754百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	123,230	136,056	12,826	10.4
営業利益	14,672	17,263	2,590	17.7
税引前四半期利益	14,570	17,071	2,501	17.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,845	13,501	2,656	24.5
コア営業利益	17,666	19,754	2,088	11.8

(注) 売上収益、営業利益、税引前四半期利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する四半期利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しています。

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024(以下「中計」という。)」において、2030年度に目標とする企業イメージを(創りたい世界像)「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、(ありたい姿)「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業(ALS等)、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

経営成績の状況は、次のとおりであります。

当社グループにおいては、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太方針)において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2023年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは80.2%(速報値)となっています。さらに2024年10月からは後発品(ジェネリック医薬品)のある長期取載品の一部について追加で患者負担を求めることが予定されており、これによりジェネリック医薬品の使用はさらに進むことが想定されます。

その一方で、2018年4月に通常薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時薬価改定、2020年4月に通常薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、2022年4月に通常薬価改定、2023年4月に中間年の薬価改定、そして2024年4月には通常薬価改定が予定されており、昨今は毎年薬価改定が行われる状

況となっております、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このような状況の下、2022年8月から始まった厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」では医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われ、2023年6月に報告書が取りまとめられ、現在は各分野についてそれぞれの会議体で対応策が議論されております。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組を行ってまいりました。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテプレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不正が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①今後沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施、に取り組んでまいります。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設に着手しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しており、今後、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2023年6月に『アジルサルタン錠』を含む2成分8品目、12月には『レナリドミドカプセル』1成分2品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、沢井製薬ブランドのPHR管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行っております。また、2022年9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティ supported by SaluDi」をオープンしました。さらに、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルへ

ルシーエイジング事業」、2023年5月には長崎県の地域医療連携ネットワーク「あじさいネット」の「オフィシャルパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）アプリ」として、SaluDiが採用され、7月には凸版印刷株式会社（現TOPPANホールディングス株式会社）とPHRの利活用事業での協業を検討していくことで合意しました。今後もデジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域においては、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2022年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に製造販売承認申請を行った非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」を中心として取り組んでまいります。さらに、健康食品事業においては、当社2品目目となる目の健康をサポートする機能性表示食品のサプリメント「くっきり力 アイ」を公式オンラインショップにて、2023年7月に発売しました。

この結果、当社グループにおける売上収益は136,056百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は17,263百万円（前年同期比17.7%増）、コア営業利益（参考値）は19,754百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は242,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,427百万円増加いたしました。これは主に、米国事業を非継続事業に分類したことにより売却目的で保有する資産が56,043百万円増加した一方で、後述のキャッシュ・フローの状況に記載のとおり現金及び現金同等物が4,778百万円減少したためです。また、売上債権及びその他の債権についても米国事業を非継続事業に分類したこと等により8,503百万円減少いたしました。非流動資産は148,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,794百万円減少いたしました。これは主に、米国事業を非継続事業に分類した影響等により有形固定資産が17,340百万円減少したためです。

この結果、資産合計は390,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,633百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は111,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,111百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が5,121百万円減少した一方、短期借入の実行により借入金が18,633百万円増加し、また米国事業を非継続事業に分類したことにより売却目的で保有する資産に直接関連する負債が13,801百万円増加したためです。非流動負債は61,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,588百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済スケジュールに基づく流動負債への振替に伴い借入金が2,338百万円減少し、また米国事業を非継続事業に分類したことによりその他の非流動負債が1,240百万円減少したためです。

この結果、負債合計は172,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,523百万円増加いたしました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は217,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,110百万円増加いたしました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.8%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は28,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,778百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額です。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益17,071百万円、非継続事業からの税引前四半期損失21,136百万円、減価償却費及び償却費13,585百万円、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公

正価値で測定したことにより認識した損失20,793百万円、売上債権及びその他の債権の増加12,474百万円、棚卸資産の増加6,354百万円を主因として14,237百万円の収入（前年同期比10,823百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16,343百万円、無形資産の取得による支出4,984百万円を主因として19,780百万円の支出（前年同期比3,230百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増18,549百万円、長期借入金の返済による支出2,255百万円、配当金の支払額5,694百万円を主因として9,348百万円の収入（前年同期比9,271百万円の収入増）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月17日に公表しました「当社米国子会社（孫会社）の異動（株式等譲渡）に関するお知らせ」のとおり、当社が保有する米国事業の持株会社であるSawai America Holdings Inc.（以下「SAH」という。）の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC（以下「SAL」という。）の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）の持分をSALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas（以下「SCOA」という。）とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.（以下「Bora」という。）に譲渡すること（以下「本株式等譲渡」という。）を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

これにより、米国事業に関する損益を非継続事業に分類したため、2024年3月期の通期業績につきましては、2023年5月11日に公表した業績予想から修正し、売上収益180,000百万円、営業利益20,000百万円、コア営業利益（参考値）23,000百万円、税引前当期利益19,700百万円を見込んでおります。なお、本株式等譲渡の実行日及び影響が未確定であるため、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については未定としております。

通期の連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	コア営業利益
前回発表 予想(A)	217,200	15,100	14,800	11,300	257.97	19,900
今回修正 予想(B)	180,000	20,000	19,700	未定	未定	23,000
増減額 (B)－(A)	△37,200	4,900	4,900	－	－	3,100
増減率 (%)	△17.1	32.5	33.1	－	－	15.6

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	123,230	136,056
売上原価	△84,763	△94,183
売上総利益	38,467	41,873
販売費及び一般管理費	△16,046	△16,853
研究開発費	△8,014	△7,620
その他の収益	301	112
その他の費用	△36	△250
営業利益	14,672	17,263
金融収益	193	197
金融費用	△296	△389
税引前四半期利益	14,570	17,071
法人所得税	△3,499	△5,441
継続事業からの四半期利益	11,070	11,629
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△300	△2,386
四半期利益	10,770	9,243
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,845	13,501
非支配持分	△75	△4,258
合計	10,770	9,243
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	252.80	265.52
非継続事業	△5.14	42.73
基本的1株当たり四半期利益	247.66	308.25
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	252.25	264.79
非継続事業	△5.13	42.61
希薄化後1株当たり四半期利益	247.13	307.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	10,770	9,243
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	164	669
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,670	842
その他の包括利益合計	4,834	1,511
四半期包括利益合計	15,604	10,754
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,833	14,279
非支配持分	771	△3,525
合計	15,604	10,754

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,076	28,298
売上債権及びその他の債権	67,007	58,504
棚卸資産	101,805	97,453
その他の金融資産	179	162
その他の流動資産	1,677	712
小計	203,744	185,129
売却目的で保有する資産	1,602	57,645
流動資産合計	205,347	242,774
非流動資産		
有形固定資産	121,330	103,990
無形資産	27,096	21,258
その他の金融資産	7,791	8,397
その他の非流動資産	2,429	482
繰延税金資産	173	13,897
非流動資産合計	158,818	148,024
資産合計	364,165	390,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52,815	47,693
借入金	13,034	31,667
未払法人所得税等	1,460	3,775
返金負債	5,440	3,899
引当金	190	78
その他の金融負債	4,444	4,948
その他の流動負債	7,771	5,404
小計	85,154	97,465
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	13,801
流動負債合計	85,154	111,266
非流動負債		
借入金	60,098	57,760
引当金	101	101
その他の金融負債	2,492	3,018
その他の非流動負債	1,488	249
繰延税金負債	2,092	556
非流動負債合計	66,272	61,684
負債合計	151,426	172,950
資本		
資本金	10,000	10,020
資本剰余金	37,714	37,734
利益剰余金	141,642	149,451
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	12,289	13,074
親会社の所有者に帰属する持分合計	201,643	210,278
非支配持分	11,095	7,570
資本合計	212,738	217,848
負債及び資本合計	364,165	390,798

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083
四半期利益			10,845			10,845	△75	10,770
その他の包括利益					3,987	3,987	846	4,834
四半期包括利益合計	—	—	10,845	—	3,987	14,833	771	15,604
配当		△2,846	△2,846			△5,693		△5,693
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△33,112	33,112			—		—
株式報酬取引					145	145		145
所有者との取引額合計	—	△35,959	30,266	—	145	△5,548	—	△5,548
期末残高	10,000	37,714	139,821	△2	11,819	199,352	10,787	210,139

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738
四半期利益			13,501			13,501	△4,258	9,243
その他の包括利益					778	778	733	1,511
四半期包括利益合計	—	—	13,501	—	778	14,279	△3,525	10,754
新株の発行	20	20			△41	0		0
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△5,694			△5,694		△5,694
株式報酬取引					48	48		48
その他			1			1		1
所有者との取引額合計	20	20	△5,692	△0	7	△5,645	—	△5,645
期末残高	10,020	37,734	149,451	△2	13,074	210,278	7,570	217,848

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,570	17,071
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△300	△21,136
減価償却費及び償却費	13,199	13,585
減損損失	1,523	566
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	20,793
金融収益	△201	△392
金融費用	305	391
固定資産除売却損益	126	181
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,530	△12,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,428	△6,354
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,175	1,188
返金負債の増減額(△は減少)	319	1,959
引当金の増減額(△は減少)	△608	△112
その他の金融負債の増減額(△は減少)	667	541
その他	△2,054	2,817
小計	9,763	18,623
利息の受取額	1	189
配当金の受取額	192	196
利息の支払額	△331	△369
法人所得税等の支払額	△7,473	△5,819
法人所得税の還付額	1,263	1,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	14,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,792	△16,343
有形固定資産の売却による収入	27	32
無形資産の取得による支出	△5,265	△4,984
その他	20	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,010	△19,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	18,549
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,255	△2,255
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△1,458	△1,223
配当金の支払額	△5,693	△5,694
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	9,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,815	4,386
現金及び現金同等物の期首残高	47,717	33,076
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△9,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,902	28,298

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	9,164
売上債権及びその他の債権	—	23,302
棚卸資産	—	11,260
有形固定資産	—	24,886
無形資産	1,602	6,239
その他	—	3,375
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	—	△20,581
合計	1,602	57,645
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	—	4,233
その他	—	9,567
合計	—	13,801

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、過去の期間に減損損失を認識した一部の製品に係る無形資産に関して、譲渡した場合の回収可能価額を見積もり、減損損失の一部を戻入れたものであります。

当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結したことから売却目的に分類したものであります。本株式等譲渡に関する内容は、「11. 非継続事業」に記載しております。SAHに関連する売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失20,793百万円を要約四半期連結純損益計算書の「非継続事業からの四半期損失(△)」に計上しております。なお公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

これにより、米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	27,954	30,276
費用(注)	△28,254	△51,412
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△300	△21,136
法人所得税費用(注)	—	△18,750
非継続事業からの四半期損失(△)	△300	△2,386
非継続事業からの四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△225	1,872
非支配持分	△75	△4,258
合計	△300	△2,386

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Boraとの契約締結による非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失20,793百万円が含まれております。

法人所得税費用には、SAHに対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高くなったことに伴う繰延税金資産の計上18,750百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△49
合計	△710	△595

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っており、各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、事業セグメント及び報告セグメントを「日本」及び「米国」としておりましたが、2024年1月16日開催の取締役会において、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結したことに伴い、「米国」を非継続事業に分類したため、当第3四半期連結累計期間より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬株式会社、化研生薬株式会社、トラストファーマテック株式会社、並びに、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社の4子会社で構成されております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。なお、当該契約の締結に伴い、SAH並びにSAL及びUSLは当社の連結グループから除外される見込みとなり、当第3四半期連結会計期間においてSAH並びにSAL及びUSLの資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類し、米国事業は非継続事業に分類しております。

(1) 株式売却の目的

当社グループは、2017年に世界最大のジェネリック市場である米国への本格進出を目指してUSLを買収して以降、工場の統廃合と生産能力の増強、パイプラインの拡充など様々な施策を通じて事業成長を目指してまいりましたが、卸・薬局等の3大購買グループへの統合やUSLの主要品目へのライバル企業の相次ぐ参入に伴う価格競争の激化等を受け、USLの業績が大幅に悪化したため、2022年3月期にのれん等の多額の減損損失を計上するに至りました。その後、間接部門の人員やコスト削減の徹底、研究開発体制や開発戦略の見直しを行うなど、USLの業績回復に取り組んでまいりましたが、卸・薬局等の3大購買グループのバイイングパワーの強化やインド勢を中心としたライバル企業との価格競争の激化等により、USLを取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは共同出資者である住友商事株式会社グループとともに様々な選択肢を協議してまいりました。その結果、USLが競争に勝ち抜いていくには、今後、製品戦略での差別化を進めるための思い切った製品戦略投資や新工場を有効活用するための追加投資が避けられない状況にあること、その一方で、サワイグループとしては、日本における品質問題の課題解決と需要拡大へ対応するために日本事業への経営資源の優先投資が避けられない状況にあることを踏まえ、米国事業の株式等に関しては、USLの新工場の有効活用を含め、米国でのジェネリック事業への積極投資に意欲のあるBoraへ売却することが最善の選択であると判断し、この度、本株式等譲渡に関する契約を締結いたしました。

(2) 売却する相手先の名称

Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.

(3) 売却の時期

2024年3月末日(予定)

(4) 当該子会社の概要

I Sawai America Holdings Inc.

- | | |
|----------|---|
| ① 名称 | Sawai America Holdings Inc. |
| ② 住所 | 6701 Evenstad Drive, Maple Grove, MN 55369, U.S.A |
| ③ 代表者の氏名 | 中岡 卓 |
| ④ 資本金 | 905百万米ドル |
| ⑤ 事業の内容 | 持株会社 |

(5) 当該孫会社の概要

I Sawai America LLC

- | | |
|------|---|
| ① 名称 | Sawai America LLC |
| ② 住所 | 6701 Evenstad Drive, Maple Grove, MN 55369, U.S.A |

- ③ 代表者の氏名 中岡 卓
- ④ 資本金 ー
- ⑤ 事業の内容 子会社持分の保有を通じた子会社の管理業務

II Upsher-Smith Laboratories, LLC

- ① 名称 Upsher-Smith Laboratories, LLC
- ② 住所 6701 Evenstad Drive, Maple Grove, MN 55369, U.S.A
- ③ 代表者の氏名 Rich Fisher
- ④ 資本金 ー
- ⑤ 事業の内容 医療用医薬品の製造販売

(注) 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載しておりません。

(6) 売却する持分比率及び売却後の持分比率

	譲渡持分比率	売却後の持分比率
① Sawai America Holdings Inc.	100%	ー%
② Sawai America LLC	80%	ー%
③ Upsher-Smith Laboratories, LLC	80%	ー%

(無担保社債の発行)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- (1) 発行総額 20,000百万円以内の範囲内で、複数回の発行ができる
- (2) 発行予定期間 2024年3月1日から2024年9月30日まで
- (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率上限 償還期間とほぼ同じ残存期間を持つ国債流通利回り+1.00%以内
- (5) 償還期限 10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金及び借入金返済資金に充当する予定